

※ 別紙「記載例」を参考にしてください。

付加価値割額を算定する際に貴社が作成した積算表又は本紙を御提出いただきますようお願いいたします。  
 なお、地方税法第72条の2第1項第1号に掲げる事業と同項第3号に掲げる事業とを併せて行う法人にあっては、それぞれの事業に係る付加価値額積算表を記載し、提出してください。

付加価値額積算表		事業年度	年 月 日から		法人名			
			年 月 日まで					
区分	損益計算書等の表示科目	金額	付加価値額の算定上加減算した内容と金額		申告額			
			内容	金額				
役員又は使用人に対する給与		円			第6号様式別表5の3③欄と一致する。			
	計	a	0	計		h	0	(a+b)
役員又は使用人のために支出する掛金等					第6号様式別表5の3⑥欄と一致する。			
	計	c	0	計		d	0	(c+d)
支払利子					第6号様式別表5の4①欄と一致する。			
	計	e	0	計		f	0	(e+f)
受取利子					第6号様式別表5の4②欄と一致する。			
	計	g	0	計		h	0	(g+h)
支払賃借料					第6号様式別表5の5①欄と一致する。			
	計	i	0	計		i	0	(i+j)
受取賃借料					第6号様式別表5の5②欄と一致する。			
	計	k	0	計		l	0	(k+l)

※ 労働者派遣等に係る派遣契約料は記載する必要はありません。

付加価値割額を算定する際に貴社が作成した積算表又は本紙を御提出いただきますようお願いいたします。  
 なお、地方税法第72条の2第1項第1号に掲げる事業と同項第3号に掲げる事業とを併せて行う法人にあっては、それぞれの事業に係る付加価値額積算表を記載し、提出してください。

付加価値額積算表		事業年度	年 月 日から 年 月 日まで	法人名	付加価値額の算定上加減算した内容と金額		申告額
区分	損益計算書等の表示科目	金額	内容		金額		
役員又は使用人に対する給与	P L 役員報酬	15,000,000	雑費のうち、アルバイト給料以外		-1,000,000	第6号様式別表5の3③欄と一致する。	317,550,000
	P L 給料手当	300,000,000	通勤費（非課税分）		-200,000		
	P L 雑費	1,500,000	別表4 賞与引当金取り崩し		2,000,000		
	P L 通勤費	250,000					
	計 a	316,750,000	計 h		800,000		
役員又は使用人等のために	P L 法定福利費	30,000,000	代行部分		-25,000,000	第6号様式別表5の3⑥欄と一致する。	4,900,000
			事務費掛金		-100,000		
	計 c	30,000,000	計 d		-25,100,000		
支払利子	P L 支払利子	600,000	売上割引料		-50,000	第6号様式別表5の4①欄と一致する。	430,000
			社債の保証料		-120,000		
	計 e	600,000	計 f		-170,000		
受取利子	P L 受取利子・配当金	200,000	配当金		-50,000	第6号様式別表5の4②欄と一致する。	155,000
	P L 雑収入	150,000	雑収入のうち還付加算金以外		-145,000		
	計 g	350,000	計 h		-195,000		
支払賃借料	P L 賃借料	20,000,000	共益費		-500,000	第6号様式別表5の5①欄と一致する。	19,700,000
	P L 保管料	200,000					
	計 i	20,200,000	計 i		-500,000		
受取賃借料	P L 受取賃借料	5,000,000	共益費		-250,000	第6号様式別表5の5②欄と一致する。	4,750,000
	計 k	5,000,000	計 l		-250,000		

※ 労働者派遣等に係る派遣契約料は記載する必要はありません。